

〔総 説〕

医療保険財政における薬価のあり方—課題と将来像

Drug Prices in the Health Insurance Finance—Challenges and the Future

村上 正泰 MASAYASU MURAKAMI

山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座

Summary : With the continuing increase of medical costs, expenditures on pharmaceuticals are required to be controlled in an appropriate level from the viewpoint of the sustainability of health insurance finance. How to reconcile this with the promotion of medical innovation has become a big challenge. While the innovation has been highly evaluated in the previous reforms of drug pricing system, it would be impossible to avoid the introduction of cost-effectiveness evaluation in the drug pricing system in the future even if it is partial because the price of drug should be determined by its own clinical effectiveness. It is also necessary to redress the continuing high level of expenditures on pharmaceuticals by reducing the prices of long-listed drugs and promoting the use of generic drugs.

Key words : health insurance finance, reform of drug pricing system, generic drugs, cost-effectiveness evaluation

要旨 : 医療費の増加が続く中、医療保険財政の持続可能性の観点から、薬剤費の適正化が求められているが、それを医療におけるイノベーションの促進といかに両立させるかという点が今後の大きな課題である。これまで薬価制度改革の中で、イノベーションの取り組みは高く評価されてきたが、医薬品の価格は臨床上的の効果に応じて設定されるべきであることから、部分的にせよ、将来的に薬価制度の中で費用対効果評価の観点を導入することは避けられないであろう。また、長期収載品の薬価の適正化や後発医薬品の使用促進等により、高止まりしている薬剤費の是正を図る必要がある。

キーワード : 医療保険財政、薬価制度改革、後発医薬品、費用対効果評価

1. はじめに

我が国においては、急速な高齢化の進展や医療の高度化等に伴って、医療費の増大が続いている。こうした中、政府では、医療保険財政を持続可能なものとする観点から、医療費の適正化に向けた対策が議論されている。薬剤費についても、その伸びを抑制する観点から、後発医薬品の使用促進策が講じられるとともに、長期収載品等の薬価算定ルールの見

直し等も行われている。

他方で、アベノミクスの「第三の矢」である成長戦略の一環として、医薬品の産業振興策も掲げられている。こうした状況の下で、今後、イノベーションの促進と薬剤費の適正化との間で、どのようにバランスを取っていくのか、ということが医療政策上の大きな課題となってくるだろう。

本稿では、最近の薬剤費の動向や薬価制度改革の主たる内容を振り返りながら、後発医薬品の使用促

* 〒990-9585 山形県山形市飯田西 2-2-2
TEL・FAX 023-628-5931
E-mail : mmurakami@med.id.yamagata-u.ac.jp

〔筆者略歴〕

・学歴

1997年 3月 東京大学経済学部卒業

・職歴

1997年 4月 大蔵省（現財務省）入省

2003年 10月 内閣官房地域再生推進室参事官補佐

2004年 7月 厚生労働省保険局総務課課長補佐（兼医療課、老人医療企画室）

2006年 7月 財務省退官

2010年 2月 山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座教授

・研究分野

医療政策学、医療経済学、公共政策学

・所属学会

医療経済学会、日本医療・病院管理学会、日本公衆衛生学会